

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 理研グリーン

コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田敏宥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 細川寛治

TEL 03-3833-6321

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,724	1.4	150	△9.9	150	△16.6	60	△19.5
22年3月期第2四半期	5,648	0.9	167	74.8	181	64.8	74	100.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.07	—
22年3月期第2四半期	11.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,450	5,195	54.3	775.51
22年3月期	8,821	5,185	58.0	773.41

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,131百万円 22年3月期 5,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	4.3	320	30.1	330	19.6	110	27.9	16.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	6,691,300株	22年3月期	6,691,300株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	74,230株	22年3月期	72,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	6,617,565株	22年3月期2Q	6,619,415株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見通しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景として輸出や生産は増加基調にあったものの、雇用環境や個人消費は低迷しており、さらに円高が進行するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、ゴルフ場業界では、天候不順や猛暑の影響等による入場者数の減少やプレー料金の低価格化の進行等による経営合理化の一段の強化、製紙業界では、紙需要の減少による減産の継続、また緑化工事業界では、公共、民間工事ともに発注量および発注金額の減少等、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは総力を挙げて独自剤を中心にした主力商品の拡販に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57億2千4百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1億5千万円(前年同期比9.9%減)、経常利益は1億5千万円(前年同期比16.6%減)、四半期純利益は6千万円(前年同期比19.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界の経営合理化が一段と強まるなか、子会社との連携を一層強化し、主要除草剤、抑草剤および殺菌剤などの主力商品に加え、新規除草剤の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は43億5千3百万円、営業利益は2億7千7百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先である製紙業界の紙・板紙の需要減少に対応した減産体制が続くなか、製紙用薬品のスライムコントロール剤、防腐剤、異物除去剤、剥離コーティング剤、紙力増強剤等の新規市場開拓および拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は8億4千6百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事、民間工事ともに発注件数および発注金額の減少により、受注競争が一段と激化するなか、ゴルフ場関連工事のほか、高速道路、防災公園および校庭緑化工事等の環境対策事業の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は11億1千6百万円、完成工事高は3億3千7百万円、営業損失は3千1百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業および食品添加物の販売などで、売上高は1億8千7百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は94億5千万円で、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円の増加となりました。

これは、流動資産が6億7千4百万円の増加、固定資産が4千4百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金1億3千6百万円等の減少に対して、商品及び製品2億8百万円、現金及び預金1億6千6百万円、未成工事支出金3億8百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、投資有価証券3千5百万円、リース投資資産3千万円等の減少によるものです。

負債は42億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円の増加となりました。

これは、流動負債が6億3千9百万円の増加、固定負債が1千9百万円の減少によるものです。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金4億7千3百万円等の増加によるものです。

固定負債の減少は、リース債務1千6百万円等の減少によるものです。

純資産は51億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。

これは四半期純利益6千万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.3%、1株当たり純資産額は775円51銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、前連結会計年度末に比べ営業活動により2億7千4百万円増加、投資活動により2千9百万円減少、財務活動により7千8百万円減少し、現金及び現金同等物は1億6千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は13億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億6千3百万円、売上債権の減少3億5千7百万円、仕入債務の増加4億7千3百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加6億4百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千9百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3千万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千8百万円の減少となりました。これは、リース債務2千9百万円の返済及び配当金の支払い3千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、当面厳しい状況が続きますが、現時点では、平成22年5月14日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更いたしました。

この変更により利益に与える影響額はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により利益に与える影響額はありません。

3. 社宅家賃の収益・費用の計上方法の変更

社宅家賃の賃貸料収入は、従来営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、前年同期と比べ、販売費及び一般管理費は8百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

4. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,756	1,136,872
受取手形及び売掛金	2,702,911	2,839,544
リース投資資産	268,899	287,992
商品及び製品	1,353,256	1,144,589
仕掛品	55,233	32,403
原材料及び貯蔵品	229,444	165,134
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	375,731	67,031
その他	189,355	145,964
貸倒引当金	△10,148	△25,133
流動資産合計	6,479,185	5,805,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他（純額）	385,880	375,229
有形固定資産合計	1,527,802	1,517,152
無形固定資産		
のれん	124,348	131,876
その他	9,521	11,410
無形固定資産合計	133,869	143,286
投資その他の資産		
投資有価証券	298,210	333,868
リース投資資産	348,179	379,049
ゴルフ会員権	260,813	275,558
その他	577,347	554,053
貸倒引当金	△174,730	△186,496
投資その他の資産合計	1,309,820	1,356,033
固定資産合計	2,971,493	3,016,472
資産合計	9,450,678	8,821,616

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,420	1,571,478
短期借入金	76,795	80,156
リース債務	286,765	299,996
未払法人税等	107,368	92,280
賞与引当金	144,244	141,620
その他	481,004	316,924
流動負債合計	3,141,598	2,502,455
固定負債		
長期借入金	10,869	22,586
リース債務	416,606	433,371
退職給付引当金	463,096	456,653
役員退職慰労引当金	158,906	155,895
その他	64,165	64,989
固定負債合計	1,113,644	1,133,496
負債合計	4,255,242	3,635,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,678,543	2,651,591
自己株式	△19,205	△18,934
株主資本合計	5,090,618	5,063,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,000	54,767
評価・換算差額等合計	41,000	54,767
少数株主持分	63,818	66,959
純資産合計	5,195,436	5,185,663
負債純資産合計	9,450,678	8,821,616

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,648,001	5,724,567
売上原価	4,202,894	4,277,458
売上総利益	1,445,106	1,447,108
販売費及び一般管理費	1,277,948	1,296,420
営業利益	167,158	150,687
営業外収益		
受取利息	304	561
受取配当金	2,144	2,248
受取賃貸料	9,608	1,268
雑収入	6,455	4,523
営業外収益合計	18,513	8,602
営業外費用		
支払利息	2,847	1,649
持分法による投資損失	1,533	6,658
雑損失	278	6
営業外費用合計	4,659	8,314
経常利益	181,012	150,976
特別利益		
固定資産売却益	141	192
投資有価証券売却益	3,465	1,348
貸倒引当金戻入額	3,260	12,399
受取保険金	20	—
特別利益合計	6,887	13,940
特別損失		
固定資産廃棄損	56	188
投資有価証券評価損	1,249	—
ゴルフ会員権評価損	1,150	1,250
特別損失合計	2,456	1,438
税金等調整前四半期純利益	185,443	163,478
法人税等	109,318	102,404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	61,074
少数株主利益	1,530	1,030
四半期純利益	74,594	60,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,443	163,478
減価償却費	45,931	47,582
のれん償却額	7,527	7,527
引当金の増減額 (△は減少)	29,299	△14,674
受取利息及び受取配当金	△2,449	△2,810
支払利息	2,847	1,649
持分法による投資損益 (△は益)	1,533	6,658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,465	△1,348
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	—
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△192
固定資産廃棄損	56	188
売上債権の増減額 (△は増加)	653,091	357,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,895	△604,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,893	473,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,904	△27,769
その他	△41,180	△50,134
小計	1,003,646	357,237
利息及び配当金の受取額	2,449	2,810
利息の支払額	△2,847	△1,649
法人税等の支払額	△9,033	△83,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,214	274,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,372	△30,590
有形固定資産の売却による収入	150	200
投資有価証券の取得による支出	△725	△7,969
投資有価証券の売却による収入	8,428	8,360
貸付金の回収による収入	—	2,565
無形固定資産の取得による支出	△235	—
その他	△959	△2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,285	△29,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△24,565	△29,878
長期借入金の返済による支出	△57,143	△15,078
配当金の支払額	△33,205	△33,127
自己株式の売却による収入	39	—
自己株式の取得による支出	△44	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,917	△78,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	861,582	166,883
現金及び現金同等物の期首残高	745,160	1,135,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,742	1,302,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,388,487	781,339	316,303	161,871	5,648,001	—	5,648,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,366	—	—	—	27,366	(27,366)	—
計	4,415,853	781,339	316,303	161,871	5,675,367	(27,366)	5,648,001
営業利益又は 営業損失(△)	311,308	50,117	△52,079	△2,958	306,387	(139,229)	167,158

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,353,152	846,359	337,277	187,777	—	5,724,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,066	—	—	13,451	△ 51,518	—
計	4,391,219	846,359	337,277	201,229	△ 51,518	5,724,567
セグメント利益又は 損失(△)	277,192	54,840	△ 31,731	6,328	△155,942	150,687

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△155,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。